

平成17年 和歌山県産業連関表の概要

1 解説

平成17年和歌山県産業連関表は、平成17年1月から12月の1年間に県内において行われた様々な産業間の取引を一つの表にまとめたもので、県内における財・サービスの流れの全貌を把握することができます。下に掲載している3部門生産者価格評価表は、各産業を3部門に統合し全体像を解りやすく示したものです。

表をタテ方向に見ると、財・サービスの県内生産額と、各産業がその生産物を作るために、どの産業の生産物をどれだけ購入（投入）したか、また労働費用や営業余剰などの費用構成がどうなっているのかを示しています。一方、表をヨコ方向に見ると、各産業の生産物及び移輸入品が各産業あるいは最終需要部門にどれだけ販売（産出）されたかという販路構成を示しています。このことから、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables、略してI-O表）とも呼ばれています。

利用方法としては、表をそのまま読み取るだけで県内の産業構造や産業相互間の依存関係など、県内経済の構造を把握・分析することができます。また、表から得られる各種係数表を使用することにより、経済の将来予測や経済施策の波及効果測定等、多様な分析を行うことが可能となります。

なお、本書中の図表や解説につきましては、場合によって事務用品と分類不明（仮設部門）を除いておりますのでご了承ください。

平成17年 和歌山県産業連関表（3部門）統合表

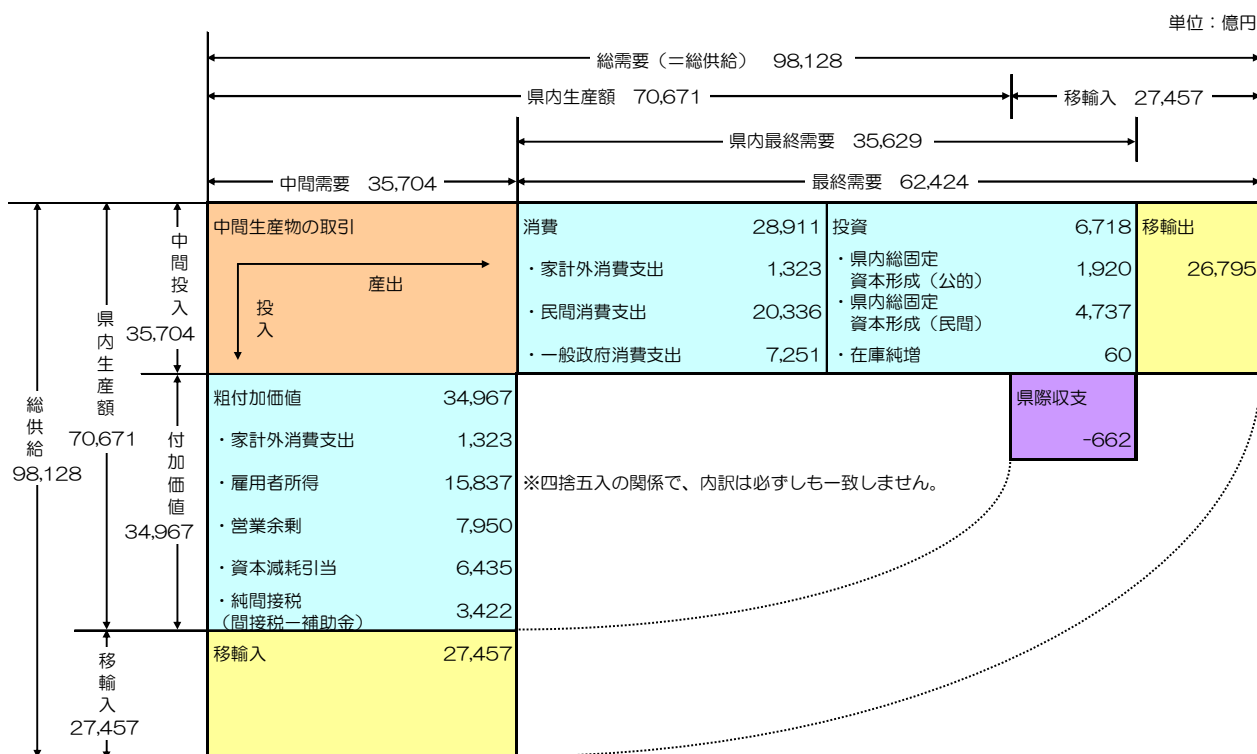
(百万円)

需要部門 供給部門		需要									(総供給)	
		中間需要				最終需要				(総需要) 需要合計 (I)=D+H	[控除] 移輸入 (J)	県内生産額 (K)=I+J
第1次産業 (A)	第2次産業 (B)	第3次産業 (C)	中間需要計 (D)=A+B+C	消費 (E)	投資 (F)	移輸出 (G)	最終需要計 (H)=E+F+G					
中間投入	第1次産業	13,245	60,925	9,458	83,628	25,787	9,525	96,919	132,231	215,859	-61,739	154,120
	第2次産業	25,795	1,621,701	360,294	2,007,790	479,262	551,611	2,245,776	3,276,649	5,284,439	-1,762,963	3,521,476
	第3次産業	24,996	600,242	853,781	1,479,019	2,386,042	110,637	336,836	2,833,515	4,312,534	-920,987	3,391,547
中間投入計		64,036	2,282,868	1,223,533	3,570,437	2,891,091	671,773	2,679,531	6,242,395	9,812,832	-2,745,689	7,067,143
粗付加価値	雇用者所得	20,459	451,318	1,111,920	1,583,697							
	営業余剰	44,756	330,661	419,547	794,964							
	資本減耗引当	17,094	152,032	474,405	643,531							
	その他	7,775	304,597	162,142	474,514							
粗付加価値計		90,084	1,238,608	2,168,014	3,496,706							
県内生産額		154,120	3,521,476	3,391,547	7,067,143							

2 県経済の規模と構造

下の図は、平成17年の本県における経済の規模と循環構造を単純に図式化したものになります。

平成17年（2005年） 和歌山県経済の規模と循環構造



この図を供給面である縦方向（列）にみると、平成17年の和歌山県で生産された財・サービスの総額である県内生産額は7兆0,671億円となっており、これに県外からの供給となる移輸入額の2兆7,457億円を加えた9兆8,128億円が総供給額になっています。また、県内生産額のうち、生産活動に必要な原材料や燃料等である中間投入額が3兆5,704億円投入されており、付加価値となる労働や資本等からなる、粗付加価値額3兆4,967億円が生み出されていることが解ります。

次に、需要面である横方向（行）にみると、県内生産額に移輸入を加えた財・サービス9兆8,128億円が供給（総供給）され、そのうちの7兆1,333億円が県内需要として県内で使用されており、2兆6,795億円が県外に移輸出されています。また、県内需要のうち3兆5,704億円が生産のための原材料等として消費されており（中間需要）、残りの6兆2,424億円が家計消費や投資等となる県内最終需要額にまわっていることが解ります。

3 概要

総供給（＝総需要）	9兆8,128億円	（9兆2,113億円）
うち県内生産額	7兆0,671億円	（6兆6,612億円）
県際収支（移輸出－移輸入）	△662億円	（△2,706億円）
全国シェア（生産額による）	0.73%	（0.69%）

注）（ ）内の数値については、前回表となる平成12年表の値

(1) 総供給

平成17年の県内経済における総供給額は、9兆8,128億円であり、このうち県内で生産された財・サービス（県内生産額）は、7兆0,671億円、県外からの移輸入は2兆7,457億円となっています。総供給額に占める移輸入の割合は、平成12年の27.68%から0.3ポイントの微増（27.98%）となり、わずかながら県内全体における自給率が下がったことを示しています。（図1）

(2) 生産活動

生産額を財とサービスに分けてみると、財部門の生産額は5年前（平成12年表）と比較して、2,901億円（8.6%）増加し、3兆6,622億円となっています。これは、製造業を中心とした財部門での生産額が増加したためであり、企業の経済活動が好調になっていることを示す結果となっています。

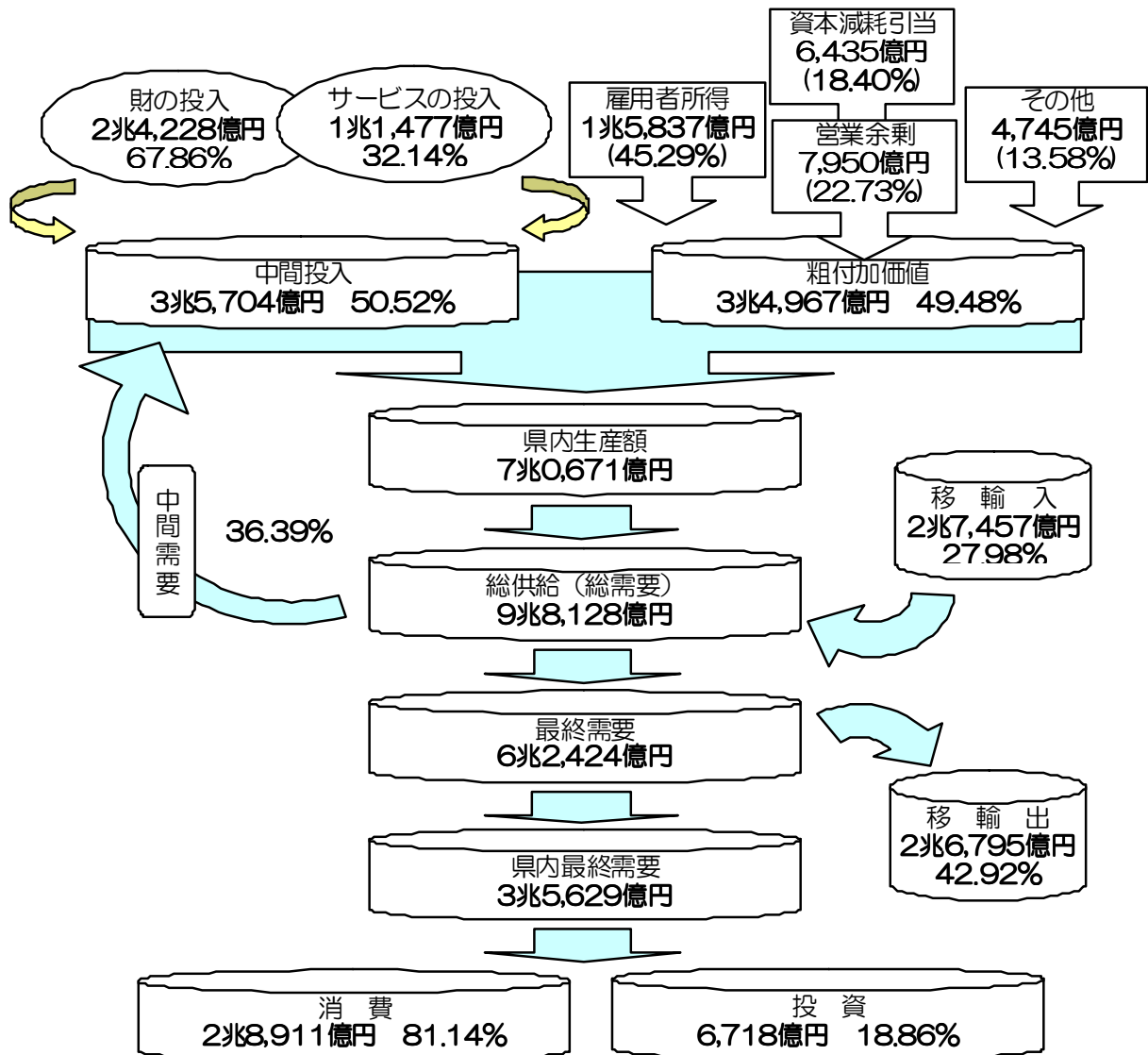
一方、サービス部門の生産額は、1,311億円（4.2%）増加し、3兆2,509億円となっています。部門別にみると、医療・保健・社会保障・介護の県内生産額が4,082億円で、平成12年に比べ411億円の増加と大幅な伸びを示しており、続いて運輸、不動産、金融・保険、公務といった部門の伸びが大きく、製造業の著しい増加によって、生産額に占めるサービス部門の割合は、平成12年に比べ0.8ポイント下降し46.0%となったものの、依然として県経済のサービス経済化が進展していることを示しています。

(3) 総需要

次に、需要面から見てみると総需要額（＝総供給額）は9兆8,128億円で、そのうち各産業の生産活動に要する物的経費である中間需要額は、3兆5,704億円となっており、全体の36.4%を占めています。また、県内での消費及び投資となった県内最終需要額は、3兆5,629億円で36.3%を占め、残りの2兆6,795億円（全体の27.3%）は県外への移輸出に回されています。

平成12年次と比較すると、中間需要額は、生産額の増加及び中間投入比率の上昇により3,349億円（10.4%）増加しています。また、県内最終需要額については、県内固定資本形成（民間）が14.7%減少し、県内固定資本形成（公的）が20.7%減少したことにより、全体では1,335億円（△3.6%）の減少となりました。しかし、もう一方の県外最終需要額である移輸出については、国内外の需要の増加などにより4,001億円（17.6%）増加しています。これらのことから、需要面から見た県経済については、県外との交易が活発になり、企業活動が好転したことを示す結果となっています。（図1）

図1 平成17年和歌山県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注)

- ・34部門表によるものとなっています。
- ・01 農林水産業～20 電力・ガス・熱供給、33 事務用品を「財」、それ以外を「サービス」としています
- ・民間消費支出、一般政府消費支出を「消費」、県内総固定資本形成、在庫純増を「投資」としています。